

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第189期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 芝野博文

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06 6205 4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 石田博己

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03 3211 2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 荒井 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第187期中	第188期中	第189期中	第187期	第188期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	423,000	453,654	533,085	975,340	1,065,961
経常利益	百万円	30,560	40,434	45,319	97,480	103,308
中間(当期)純利益	百万円	9,244	24,696	27,709	50,683	80,710
純資産額	百万円	490,515	561,296	666,000	530,862	628,510
総資産額	百万円	1,169,197	1,256,009	1,376,788	1,217,463	1,398,692
1株当たり純資産額	円	219.95	251.92	290.85	238.15	282.12
1株当たり中間(当期)純利益	円	4.14	11.08	12.44	22.69	36.18
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円					
自己資本比率	%	42.0	44.7	47.0	43.6	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	23,892	35,297	11,242	116,902	152,935
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,792	96,957	49,931	65,679	162,989
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,351	35,887	19,990	23,912	13,245
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	15,412	18,543	28,909	44,279	47,726
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	人	16,072 (3,138)	16,646 (3,908)	16,477 (2,666)	15,992 (3,399)	16,077 (2,825)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	312,397	328,883	384,310	722,755	786,350
経常利益	百万円	20,564	30,549	34,776	75,159	82,040
中間(当期)純利益	百万円	6,414	19,460	23,274	41,280	70,632
資本金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発行済株式総数	千株	2,369,011	2,235,669	2,235,669	2,369,011	2,235,669
純資産額	百万円	410,753	463,159	534,959	442,805	518,171
総資産額	百万円	945,509	998,864	1,064,297	981,501	1,078,437
1株当たり純資産額	円	184.18	207.87	240.22	198.65	232.60
1株当たり中間(当期)純利益	円	2.88	8.73	10.45	18.48	31.67
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円					
1株当たり配当額	円	3.00	3.50	3.50	6.00	7.00
自己資本比率	%	43.4	46.4	50.3	45.1	48.0
従業員数	人	5,684	5,548	5,531	5,570	5,481

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	6,675 (40)
L P G ・ 電力 ・ その他エネルギー	2,142 (316)
器具及びガス工事	2,083 (50)
不動産	919 (59)
その他	4,658(2,201)
合計	16,477(2,666)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に半年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	5,531
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの料金単価が前年同期に比べて高めに推移したこと、また、連結子会社の事業拡大などにより、前年同期に比べ17.5%増の5,330億8千5百万円となった。また、営業利益は、ガス売上高が増加したことや、連結子会社による利益貢献などにより、前年同期に比べ22.1%増の444億9千6百万円となった。経常利益については、前年同期に比べ12.1%増の453億1千9百万円となった。また、中間純利益は前年同期に比べ12.2%増の277億9百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前年同期末に比べ0.9%増の680万8千戸となった。

ガス販売量は、前年同期に比べ6.8%増の41億4千1百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガスについては、お客さま数が増加したことや、気温が前年に比べて低く推移したことなどにより、前年同期に比べ9.0%増の9億1千8百万 m^3 となった。

業務用その他のガス販売量については、工業用が新規の需要開発が堅調に推移したことなどにより増加し、商業用、公用・医療用については、4月の気温が前年に比べて低く推移し、給湯・暖房需要が増加したことなどにより、前年同期に比べて6.1%増の32億2千3百万 m^3 となった。

売上高は、気温が前年同期に比べて低く推移したことなどによりガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの料金単価が前年同期に比べて高めに推移したことなどから、前年同期に比べて491億9千万円増(+18.8%)の3,106億5千7百万円となった。営業利益は原料価格が大幅に上昇したものの、ガス売上高が増加したことなどにより、前年同期に比べて105億4千7百万円増(+53.9%)の301億3千3百万円となった。

LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、事業の拡大などに伴い前年同期に比べ309億4千4百万円増(+39.9%)の1,085億9百万円となった。一方、費用については、事業の拡大や原料価格の上昇などにより増加した。その結果、営業利益は前年同期に比べ11億3千9百万円増(+19.1%)の71億2千1百万円となった。

器具及びガス工事

売上高は、前年同期に比べ51億3千8百万円増(+7.9%)の705億6千6百万円となった。営業利益は、器具売上高の増加に伴う費用が発生したことや、浴室暖房乾燥機の点検等に伴う費用が発生したことなどにより、前年同期に比べ41億2百万円減(-87.6%)の5億7千8百万円となった。

不動産

売上高は、新規物件の増加などにより、前年同期に比べて5億2千9百万円増(+4.2%)の132億4千3百万円、営業利益は前年同期に比べて4億3千4百万円増(+11.9%)の40億6千9百万円となった。

その他

売上高は、連結子会社を売却したことなどにより、前年同期に比べ48億8千5百万円減(7.2%)の631億3千3百万円となった。営業利益は、前年同期に比べ5千6百万円減(2.6%)の20億8千4百万円となった。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高及び営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて188億1千7百万円減少して289億9百万円となった。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が、前中間連結会計期間より33億7千万円増加して453億1千9百万円あったが、原材料等のたな卸資産が増加したことなどにより、当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、112億4千2百万円となった。これは前中間連結会計期間に比べて240億5千5百万円の収入の減少となる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間に比べて子会社・関連会社株式等の取得による支出が減少したことなどにより、当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は前中間連結会計期間に比べて470億2千6百万円支出減の499億3千1百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間に比べてコマーシャル・ペーパーの発行による収入が減少したことなどにより、当中間連結会計期間における財務活動による資金は、前中間連結会計期間に比べて158億9千7百万円収入減の199億9千万円の収入となった。

以上の3つのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、188億1千7百万円の支出となった。これは、前中間連結会計期間に比べて69億2百万円の支出の減少となる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び名張近鉄ガス㈱等が営むガス事業セグメントが、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

(ガス)

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千m ³)	前年同期比(%)
ガス	4,160,676	+6.5

(2) 受注状況

(ガス)

ガス事業については、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりである。

項目	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用 918,328 (+9.0)	145,505 (+12.2)
	業務用その他 3,222,556 (+6.1)	163,556 (+25.7)
	計 4,140,884 (+6.8)	309,061 (+19.0)
ガスお客さま数	6,808千戸 (+0.9)	
1戸当たり月平均使用量	110.0m ³ (+5.7)	

(注) 1 ()内数値は前年同期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

3 【対処すべき課題】

昨今の製品安全に関するトラブル事例や当社関係会社における独占禁止法上疑念のある行為が判明したことをふまえ、「エネルギービジネスの展開」において製品安全性確保の取り組みを、また「グループ共通課題への対処」においてコンプライアンス遵守の取り組みについて、新たに追加した。

なお、追加後の対処すべき課題の全文は、次のとおりとなる。

基本方針

日本経済は、生産や設備投資の増加など企業活動に力強さが見られ、雇用や個人消費にも明るさが広がるなど、踊り場を脱して拡大局面に入った。しかし、原油価格の高止まりが長期化し、海外経済にも減速の懸念が残るなど、先行きについては、楽観は許されない状況である。また、エネルギー市場の規制改革も着実に進み、厳しい競争が続くことが予想される。

こうした経営環境においては、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何よりも重要である。当社は、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をとともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、平成18年度から平成20年度までの中期3ヵ年経営計画「Design 2008」を平成17年10月に策定した。これに沿って事業を展開し、創業新世紀を迎えた当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤の確立を目指していく。

エネルギービジネスの展開

まず、エネルギービジネスにおいては、既存の都市ガス事業を維持・発展させるとともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大していく。

都市ガス事業については、お客さま起点の事業活動を徹底しつつ、経営を一層効率化して価格競争力を高めていく。あわせて、安定供給と保安の確保を大前提として、お客さまにご利用いただき易い料金メニューを提供し、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行うことにより、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めていく。

家庭用市場においては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」による「マイホーム発電」、ミストサウナを用いた「マイホームエステ」、ガス火でどんな調理もできる「マイホームクッキング」など、お客さまの立場に立ったエネルギー利用提案を行い、ガスによる環境に優しく、経済的で、快適・便利、安全な暮らし「ウィズガスライフ」を実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組んでいく。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えていく。

業務用市場においては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションや空調しながら発電もできるガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」、涼しい厨房を実現するガス業務用厨房機器「涼厨(すずちゅう)」、天然ガス自動車などの普及を促進していく。さらに、永年培ってきた燃焼技術や空調技術などの天然ガス利用技術やメンテナンス力を活かし、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を進めていく。

サービスの向上については、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確にお応えしていく。

保安の確保については、製造・供給設備の予防保全を十分行うとともに、従業員や作業従事者への教育訓練を継続していく。また、お客さま先の設備についても、定期的に点検を行うとともに改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続していく。さらに、不完全燃焼防止装置のないガス瞬間湯沸器等の取替え促進や、当社製のテーブルコンロ等の全てのバーナーに天ぷら火災などの出火を防ぐ安全装置を搭載していくなど、安全性を一層、高めていく。

安定供給については、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、本年には滋賀ラインが竣工するなど製造供給体制の整備に万全を期していく。

電力事業については、都市ガス事業に次ぐ「第2のコア事業」へと発展させることを目指している。既に事業を開始している電力卸供給事業(I P P)の維持拡大を図るとともに、本年着工の泉北天然ガス発電所の事業計画を着実に進め、当社の事業基盤を最大限に活用し、都市ガスとのワンストップサービスを推進していく。

また、L P G事業については、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図っていく。

非エネルギービジネスの展開

非エネルギービジネスにおいては、お客さまのご要望に沿った、より良い商品・サービスを提供することによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献することを基本に事業を展開し、連結利益の拡大を追求していく。また、事業の推進にあたっては、選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大し、当社グループの企業価値の拡大を図っていく。

グループ共通課題への対処

環境問題については、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷を軽減していく。あわせて、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめ、当社の製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めていく。また、地域および国内外における環境保全活動に積極的に取り組んでいく。

技術開発については、環境保全や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化などにも力を注いでいく。あわせて、遠隔管理システムなどの情報通信技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献していく。

コンプライアンスについては、企業としての社会的責任を果たすため、確実に実施するよう取り組んでまいりましたが、当社関係会社において、独占禁止法上疑念のある行為が判明しました。二度とこのようなことを起こさないよう、当社グループあげて、再発防止とより一層のコンプライアンス強化に取り組めます。

おわりに

以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践していく。同時に、大阪ガスグループとしての社会的責任(C S R)の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループC S R憲章」を遵守し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社は競争優位のベースを技術に求めており、研究開発は最も重要な差別化戦略の一つである。保安の確保・向上はもちろんのこと、業務の効率化や設備関連費用の低減、需要家サービスの向上、さらにはクリーンエネルギー＝天然ガスの効率的な利用の拡大を目指して、さまざまな新技術の研究開発、実用化に積極的に取り組んでいる。

当社は、コア技術として、石炭・石油から都市ガスを製造していた時代からの触媒技術や環境浄化技術、気化器や冷熱発電、PC(プレストレスト・コンクリート)型LNGタンクなどのLNG基地技術、また我が国で最初に実用機を設置し、現在ガス事業者中、最大の設置容量を誇る天然ガスコージェネレーションに関連する技術、炭素繊維の商品化技術開発に着手して以来の炭素系材料技術などを蓄積、活用している。さらに最近では、燃料電池関連技術、将来のエネルギー供給形態として注目されている水素に関する技術、バイオマスや廃棄物からエネルギーを取り出す技術、エネルギー市場自由化に伴って急速に重要性を増しつつある金融工学やリスクマネジメントの技術などの研究開発にも力を入れている。当社はこれらのコア技術をさらに発展させ、知的財産として確保し、最大限に活かすよう努めている。また、技術を単なる個々の技術としてではなく、市場を見つ、ビジネスモデルとして完成させることを目指した技術経営(MOT=Management of Technology)に取り組んでいる。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は41億2千9百万円で、各事業部門別の研究目的・主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(ガス)

当社は、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

ガス製造分野では、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の診断・評価技術の検討に取り組んでいる。

ガスの輸送・供給分野では、導管における保安レベルの維持向上を目的とした研究開発、非開削工法・検査・修繕技術等の開発・導入支援などガス導管の建設・保全費用の低減を目指した研究開発を行っている。

家庭用ガス利用分野では、ガラストップコンロ、高効率給湯器、床暖房、ミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」等の家庭用ガス機器の研究開発に取り組んでいる。また、家庭用のガスコージェネレーションについては、固体高分子形燃料電池を用いたガスコージェネレーション、固体酸化物形燃料電池を用いたガスコージェネレーションについても研究開発を推進している。

業務用・産業用ガス利用分野では、小型～中大型までのガスコージェネレーションやガスヒートポンプのさらなる普及促進などエネルギービジネスの推進を図るための研究開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は36億5百万円である。

(LPG・電力・その他エネルギー)

㈱リキッドガスは、ガスの製造過程で発生した冷熱を利用して製造した産業ガスに関する新規商品等の研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費は4千2百万円である。

(その他)

㈱オーグス総研及び㈱宇部情報システムはソフトウェア開発に係る研究開発を、大阪ガスケミカル㈱は炭素材料等の新用途に係る研究開発を、日本エンバイロケミカルズ㈱は活性炭、保存剤等に係る研究開発を、ミナベ化工㈱は活性炭の研究開発を、㈱KRIはナノ材料等の新材料に係る研究開発を行っている。これらの事業に係る研究開発費は4億8千万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,235,669,539	2,235,669,539	大阪証券取引所 市場第1部 東京証券取引所 市場第1部 名古屋証券取引所 市場第1部	
計	2,235,669,539	2,235,669,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		2,235,669,539		132,166		19,482

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	120,103	5.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	82,080	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	60,136	2.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	52,033	2.33
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	36,289	1.62
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	30,961	1.38
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	26,405	1.18
高知信用金庫	高知市はりまや町二丁目4番4号	24,668	1.10
計		555,385	24.84

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 82,080千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 60,136千株

- 2 日本生命保険相互会社から平成18年8月14日付の株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書の写しの送付があり、平成18年7月31日現在で、同社を含む2名で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、平成18年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	122,707	5.49
ニッセイアセットマネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,043	0.14

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年8月15日付の株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書の写しの送付があり、平成18年7月31日現在で、株式会社三菱東京UFJ銀行を含む5名で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、平成18年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,905	1.70
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,185	0.05
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,582	0.29
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	368	0.02

- 4 日本生命保険相互会社から平成18年11月14日付の株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書の写しの送付があり、平成18年10月31日現在で、同社を含む2名で以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	122,707	5.49
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,443	0.11

- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年11月15日付の株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書の写しの送付があり、平成18年10月31日現在で、株式会社三菱東京UFJ銀行を含む4名で以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	34,883	1.56
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,358	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,005	0.22

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,676,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,199,877,000	2,199,788	
単元未満株式	普通株式 26,716,539		
発行済株式総数	2,235,669,539		
総株主の議決権		2,199,788	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式89千株(議決権89個)が含まれているが、議決権の数には、同名義の議決権の数89個は含まれていない。

2 単元未満株式数には河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株及び当社保有の自己株式258株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	8,676,000		8,676,000	0.39
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000		400,000	0.02
計		9,076,000		9,076,000	0.41

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致している。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月	平成18年 8月	平成18年 9月
最高(円)	443	436	398	395	432	442
最低(円)	413	376	344	366	381	394

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1, 2						
1 製造設備		107,771		102,900		104,801	
2 供給設備		345,288		335,463		343,110	
3 業務設備		67,052		64,930		65,699	
4 その他の設備		208,063		206,738		205,699	
5 休止設備		1,532		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		35,594		72,792		64,202	
有形固定資産合計		765,303	61.0	784,356	57.0	785,045	56.1
(2) 無形固定資産							
1 のれん				8,076			
2 連結調整勘定		11,098				8,112	
3 その他		20,294		21,475		21,066	
無形固定資産合計		31,393	2.5	29,552	2.1	29,178	2.1
(3) 投資その他の資産	1						
1 投資有価証券		161,264		178,713		189,200	
2 繰延税金資産		6,221					
3 その他		68,323		111,740		111,678	
4 貸倒引当金		1,910		1,493		1,664	
投資その他の 資産合計		233,898	18.6	288,960	21.0	299,213	21.4
固定資産合計		1,030,595	82.1	1,102,868	80.1	1,113,438	79.6
流動資産	1						
1 現金及び預金		22,743		30,591		49,495	
2 受取手形及び売掛金	4	92,744		109,505		126,800	
3 たな卸資産		53,495		75,948		44,868	
4 繰延税金資産		11,202				13,139	
5 その他		45,879		58,693		51,741	
6 貸倒引当金		715		819		851	
流動資産合計		225,351	17.9	273,919	19.9	285,194	20.4
繰延資産							
1 社債発行差金		62				60	
繰延資産合計		62	0.0			60	0.0
資産合計		1,256,009	100.0	1,376,788	100.0	1,398,692	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債							
1	1						
1		224,080		197,133		188,694	
2		183,312		198,752		199,359	
3				21,079		23,266	
4		55		75		42	
5		14,662		8,866		8,731	
6		1,700		1,808		1,729	
7		27,943		14,004		20,957	
		451,754	36.0	441,720	32.1	442,782	31.7
流動負債							
1	1						
1		21,546		75,993		71,091	
2	4	36,528		42,598		45,802	
3		28,840		24,601		31,943	
4		12,773		16,675		39,771	
5		132,626		109,197		120,114	
		232,315	18.5	269,067	19.5	308,724	22.1
		684,070	54.5	710,787	51.6	751,506	53.8
少数株主持分							
		10,642	0.8			18,675	1.3
資本の部							
		132,166	10.5			132,166	9.4
		19,511	1.6			19,521	1.4
		362,293	28.8			410,682	29.4
		81	0.0			62	0.0
		45,888	3.7			63,648	4.5
		3,657	0.3			4,986	0.4
		2,302	0.2			2,556	0.2
		561,296	44.7			628,510	44.9
		1,256,009	100.0			1,398,692	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1 資本金				132,166	9.6		
2 資本剰余金				19,526	1.4		
3 利益剰余金				430,457	31.3		
4 自己株式				2,777	0.2		
株主資本合計				579,373	42.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				53,757	3.9		
2 繰延ヘッジ損益				7,869	0.6		
3 土地再評価差額金				109	0.0		
4 為替換算調整勘定				6,617	0.5		
評価・換算差額等 合計				68,353	5.0		
少数株主持分				18,273	1.3		
純資産合計				666,000	48.4		
負債純資産合計				1,376,788	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		453,654	100.0		533,085	100.0		1,065,961	100.0
売上原価			259,025	57.1		335,564	62.9		636,478	59.7
売上総利益			194,628	42.9		197,521	37.1		429,482	40.3
供給販売費及び 一般管理費			158,180	34.9		153,024	28.8		328,825	30.9
営業利益			36,448	8.0		44,496	8.3		100,657	9.4
営業外収益										
1 受取利息			248			627			758	
2 受取配当金			988			957			1,353	
3 投資有価証券売却益			4,101			1,337			5,088	
4 持分法による 投資利益			1,323			2,016			2,435	
5 雑収入		1,735	8,396	1.9	1,974	6,913	1.3	4,303	13,938	1.3
営業外費用										
1 支払利息		3,310			4,715			6,474		
2 雑支出		1,100	4,410	1.0	1,376	6,091	1.1	4,813	11,287	1.0
経常利益			40,434	8.9		45,319	8.5		103,308	9.7
特別利益										
1 固定資産売却益	2		488						661	
2 子会社株式売却益			1,026						5,400	
3 L N G取扱業務 設備精算益			1,515	0.3					23,024	29,085
税金等調整前中間 (当期)純利益			41,949	9.2		45,319	8.5		132,393	12.4
法人税、住民税 及び事業税		8,541			13,050			41,803		
法人税等調整額		8,600	17,142	3.8	4,029	17,080	3.2	9,134	50,938	4.8
少数株主利益			111	0.0		529	0.1		744	0.0
中間(当期)純利益			24,696	5.4		27,709	5.2		80,710	7.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			19,497		19,497
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		13	13	23	23
資本剰余金中間期末(期末) 残高			19,511		19,521
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			384,350		384,350
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		24,696		80,710	
2 連結子会社の減少による 増加高				154	
3 土地再評価差額金取崩額			24,696	19	80,884
利益剰余金減少高					
1 配当金		6,686		14,484	
2 取締役賞与金		86		86	
3 自己株式消却		39,978		39,978	
4 連結子会社の減少による 減少高		1	46,753	1	54,551
利益剰余金中間期末(期末) 残高			362,293		410,682

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	132,166	19,521	410,682	2,556	559,814
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			7,796		7,796
取締役賞与金(注)			90		90
中間純利益			27,709		27,709
自己株式の取得				246	246
自己株式の処分		5		25	31
土地再評価差額金の取崩し			47		47
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		5	19,774	220	19,559
平成18年9月30日残高(百万円)	132,166	19,526	430,457	2,777	579,373

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	63,648		62	4,986	68,696	18,675	647,186
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							7,796
取締役賞与金(注)							90
中間純利益							27,709
自己株式の取得							246
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩し							47
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9,891	7,869	47	1,630	343	401	744
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	9,891	7,869	47	1,630	343	401	18,814
平成18年9月30日残高(百万円)	53,757	7,869	109	6,617	68,353	18,273	666,000

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		41,949	45,319	132,393
減価償却費		42,047	41,105	84,250
長期前払費用償却費			1,986	2,243
退職給付引当金の 増減()額		4,098		9,653
前払年金費用の増()減額		1,830	6,331	2,703
受取利息及び受取配当金		1,236	1,584	2,112
支払利息		3,310	4,715	6,474
持分法による投資利益			2,016	2,435
投資有価証券売却益		4,101	1,337	5,088
子会社株式売却益				5,400
有形固定資産除却損				2,349
売上債権の増()減額		26,845	17,256	8,329
たな卸資産の増()減額		9,514	31,151	2,269
仕入債務の増減()額		9,472	3,155	
未払費用の増減()額		18,545	13,117	6,509
その他		7,607	6,684	10,224
小計		57,746	45,002	186,005
利息及び配当金の受取額		1,171	6,183	1,977
利息の支払額		2,723	3,786	6,496
法人税等の支払額		20,898	36,157	28,551
営業活動による キャッシュ・フロー		35,297	11,242	152,935
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産等の 取得による支出		49,848	41,002	115,243
無形固定資産の 取得による支出			1,512	2,462
長期前払費用の支出			3,186	5,941
投資有価証券の 取得による支出			2,610	2,741
投資有価証券の 売却等による収入		5,444	1,642	12,260
子会社・関連会社株式等の 取得による支出		37,392	3,600	40,037
子会社・関連会社株式の 売却による収入		2,738		2,748
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		10,299		22,554
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入				11,509
短期貸付金の純増()減額				1,539
長期貸付金の 貸付による支出		5,882		6,985
長期貸付金の 回収による収入				3,098
定期預金の払戻による収入				2,563
その他		1,717	338	2,334
投資活動による キャッシュ・フロー		96,957	49,931	162,989

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額			7,342	
コマーシャル・ペーパーの 純増減()額		40,000	23,000	
長期借入れによる収入		28,950	13,598	54,224
長期借入金の 返済による支出		11,552	9,481	21,989
社債の発行による収入		19,976	9,992	19,976
社債の償還による支出		35,000		35,000
配当金の支払額		6,660	7,769	14,437
少数株主への配当金の 支払額		106	1,303	150
少数株主からの払込による 収入				9,795
その他		280	703	826
財務活動による キャッシュ・フロー		35,887	19,990	13,245
現金及び現金同等物に係る 換算差額		54	118	273
現金及び現金同等物の 増減()額		25,719	18,817	3,464
現金及び現金同等物の 期首残高		44,279	47,726	44,279
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		16		16
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		18,543	28,909	47,726

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p>	<p>連結子会社数 120社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 大阪ガスケミカル(株)、(株)アーバネックス、(株)オージーキャピタル、(株)オージス総研、(株)キンレイ、(株)リキッドガス、日商LPガス(株) なお、大阪ガスサミットリソーシズ(株)、(株)きんぱいハウゼック、日本エンパイロケミカルズ(株)、ミナベ化工(株)及びDavao Central Chemical Corporationについては、株式を取得し新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結子会社に含まれることとした。 また、太陽化成(株)、(株)ドナック(平成17年4月連結子会社大阪ガスケミカル(株)に吸収合併)及び(株)三重ガスターミナル(平成17年5月解散)は、連結子会社でなくなった。</p>	<p>連結子会社数 133社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 大阪ガスケミカル(株)、(株)アーバネックス、(株)オージス総研、(株)リキッドガス、日商LPガス(株) なお、(株)大阪ガスハウジングサービスについては、株式を取得し新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結子会社に含まれることとした。 また、(株)パレット(平成18年7月株式売却)、日商ガス販売(株)(平成18年8月連結子会社日商ガス関東(株)に吸収合併)、(有)ホームガス海老原(平成18年8月連結子会社日商ガス関東(株)に吸収合併)、及び三重日商ガス(株)(平成18年8月連結子会社ダイヤ燃商(株)に吸収合併)は、連結子会社でなくなった。 なお、連結子会社日商ガス関東(株)は、平成18年8月に日商ガス販売(株)に名称変更した。</p>	<p>連結子会社数 136社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 大阪ガスケミカル(株)、(株)アーバネックス、(株)オージス総研、(株)リキッドガス、日商LPガス(株) なお、大阪ガスサミットリソーシズ(株)、(株)アクアブレイン、(株)きんぱいハウゼック、(株)広川明神山風力発電所、日本エンパイロケミカルズ(株)、ミナベ化工(株)、Davao Central Chemical Corporation、LEA GP, Incorporated、Lockport Acquisition, LLC、OGPA Cottage Grove, LLC、OGPA Crockett, LLC、OGPA Funding, LLC、OGPA Guam, LLC、OGPA Lakewood, LLC、OGPA Lockport, LLC、OGPA Lockport, LLC、OGPA MCV, LLC、OGPA Saranac Partner One, LLC、OGPA Saranac Partner Two, LLC、OGPA Selkirk, LLC、OGPA Whitewater, LLC、Osaka Gas Power America, LLC、Pentagen Investors, L.P.については、株式を取得したこと等により、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社に含まれることとした。 また、太陽化成(株)(平成17年4月連結子会社大阪ガスケミカル(株)に吸収合併)、(株)ドナック(平成17年4月連結子会社大阪ガスケミカル(株)に吸収合併)、(株)三重ガスターミナル(平成17年5月解散)、(株)キンレイ(平成17年10月株式売却)及び(株)ホームプロ(平成18年3月株式売却)は、連結子会社でなくなった。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社は、(株)三重ガスターミナルである。</p> <p>非連結子会社は売上高、総資産、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計額がいずれも小規模であり、かつ、全体として重要性に乏しく中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>		
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。</p> <p>出光スノーレ石油開発(株)、大阪臨海熱供給(株)、(株)ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia,S.L.</p> <p>なお、出光スノーレ石油開発(株)及びBizkaia Energia,S.L.については、株式を取得したため、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社とした。</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットである。</p> <p>持分法を適用しない関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。</p> <p>出光スノーレ石油開発(株)、大阪臨海熱供給(株)、(株)ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia,S.L.</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットである。</p> <p>持分法を適用しない関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。</p> <p>出光スノーレ石油開発(株)、大阪臨海熱供給(株)、(株)ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia,S.L.</p> <p>なお、出光スノーレ石油開発(株)及びBizkaia Energia,S.L.については、株式を取得したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットである。</p> <p>持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング(株)、篠山都市ガス(株)、上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)、ECO Tree Farm Pty.Ltd.、OG ZOCA(95-19) Pty.Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy Europe B.V.他17社を除き中間連結決算日と同じである。</p> <p>上記、連結子会社のうち、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)他2社は8月31日、その他の連結子会社は6月30日をもって中間決算日としているが、中間連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成している。</p>	<p>連結子会社の中間決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング(株)、大阪ガスサミットリソーシズ(株)、篠山都市ガス(株)、上海東島炭素化工有限公司、豊岡エネルギー(株)、名張近鉄ガス(株)、ECO Tree Farm Pty.Ltd.、OG ZOCA(95-19) Pty.Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation、Osaka Gas Energy Europe B.V.、Osaka Gas Power America,LLC他30社を除き中間連結決算日と同じである。</p> <p>上記、連結子会社のうち、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)他2社は8月31日、その他の連結子会社は6月30日をもって中間決算日としているが、中間連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成している。</p>	<p>連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング(株)、大阪ガスサミットリソーシズ(株)、篠山都市ガス(株)、上海東島炭素化工有限公司、豊岡エネルギー(株)、名張近鉄ガス(株)、ECO Tree Farm Pty.Ltd.、OG ZOCA(95-19)Pty.Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation、Osaka Gas Energy Europe B.V.、Osaka Gas Power America,LLC他30社を除き連結決算日と同じである。</p> <p>上記、連結子会社のうち、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)他2社は2月28日、その他の連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法	<p>有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。																														
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。																														
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="375 1048 678 1339"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料等購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="699 1048 1002 1339"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料等購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1023 1048 1326 1339"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料等購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
・金利スワップ	・社債、借入金																																
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																																
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																																
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
・金利スワップ	・社債、借入金																																
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																																
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																																
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
・金利スワップ	・社債、借入金																																
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																																
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																																
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっている。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は639,857百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>2 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、前中間連結会計期間において繰延資産に含めていた社債発行差金66百万円は、当中間連結会計期間より社債から控除して表示している。</p> <p>3 金融商品に関する会計基準 当中間連結会計期間より改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)を適用している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表において独立掲記した「再評価に係る繰延税金負債」は、前中間連結会計期間末においては、固定負債の「その他」に含めて表示(55百万円)している。</p> <p>2 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書において独立掲記した次の科目は、中間連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前中間連結会計期間は、次のとおり表示している。 当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10を超えるため「持分法による投資利益」として表示しているが、前中間連結会計期間は「持分法による投資利益」(188百万円)については「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>3 当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記等した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲等したものである。なお、前中間連結会計期間は、次のとおり表示している。 (1) 当中間連結会計期間は「退職給付引当金の増減()額」として表示しているが、前中間連結会計期間は「退職給付引当金の増減()額」(1,385百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当中間連結会計期間は船舶投資による支出(8,221百万円)を「有形固定資産等の取得による支出」に含めて表示しているが、前中間連結会計期間は船舶投資による支出(922百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 当中間連結会計期間は「子会社・関連会社株式の売却による収入」として表示しているが、前中間連結会計期間は「子会社・関連会社株式の売却による収入」(281百万円)については「その他」に含めて表示している。 (4) 当中間連結会計期間は「長期貸付金の貸付による支出」として表示しているが、前中間連結会計期間は「長期貸付金の貸付による支出」(302百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1 当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表において独立掲記した次の科目は、中間連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前中間連結会計期間末は、次のとおり表示している。 当中間連結会計期間末は「繰延税金負債」として表示しているが、前中間連結会計期間末は「繰延税金負債」(10,667百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当中間連結会計期間末においては、次のとおり表示している。 (1) 前中間連結会計期間末は固定資産の部において「繰延税金資産」として表示しているが、当中間連結会計期間末は固定資産の部の「繰延税金資産」(4,969百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 前中間連結会計期間末は流動資産の部において「繰延税金資産」として表示しているが、当中間連結会計期間末は流動資産の部の「繰延税金資産」(7,689百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末においては、「のれん」と表示している。</p> <p>4 当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前中間連結会計期間は、次のとおり表示している。 (1) 当中間連結会計期間は「長期前払費用償却費」として表示しているが、前中間連結会計期間は「長期前払費用償却費」(549百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当中間連結会計期間は「持分法による投資利益」として表示しているが、前中間連結会計期間は「持分法による投資利益」(1,323百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 当中間連結会計期間は「無形固定資産の取得による支出」として表示しているが、前中間連結会計期間は「無形固定資産の取得による支出」(916百万円)については「その他」に含めて表示している。 (4) 当中間連結会計期間は「長期前払費用の支出」として表示しているが、前中間連結会計期間は「長期前払費用の支出」(486百万円)については「その他」に含めて表示している。 (5) 当中間連結会計期間は「投資有価証券の取得による支出」として表示しているが、前中間連結会計期間は「投資有価証券の取得による支出」(1,449百万円)については「その他」に含めて表示している。 (6) 当中間連結会計期間は「短期借入金の純増減()額」として表示しているが、前中間連結会計期間は「短期借入金の純増減()額」(490百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>4 前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当中間連結会計期間においては、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 前中間連結会計期間は「固定資産減損損失」として表示していたが、当中間連結会計期間は「固定資産減損損失」(33百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間は「短期借入金の純増減()額」として表示していたが、当中間連結会計期間は「短期借入金の純増減()額」(490百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>	<p>5 前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当中間連結会計期間においては、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 前中間連結会計期間は「退職給付引当金の増減()額」として表示していたが、当中間連結会計期間は「退職給付引当金の増減()額」(131百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間は「子会社・関連会社株式の売却による収入」として表示していたが、当中間連結会計期間は「子会社・関連会社株式の売却による収入」(2百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 前中間連結会計期間は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示していたが、当中間連結会計期間は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(1,097百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 前中間連結会計期間は「長期貸付金の貸付による支出」として表示していたが、当中間連結会計期間は「長期貸付金の貸付による支出」(158百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 前中間連結会計期間は「社債の償還による支出」として表示していたが、当中間連結会計期間は「社債の償還による支出」(664百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

a 中間連結貸借対照表に関する注記

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他の設備</td> <td>55,522百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,022</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>60,340</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28,196百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td> <td>3,237)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>未払金等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>28,238</u></td> </tr> </table>	その他の設備	55,522百万円	現金及び預金	2,022	売掛金	1,380	たな卸資産等	1,415	計	<u>60,340</u>	長期借入金	28,196百万円	(うち1年以内返済予定額)	3,237)	短期借入金	20	未払金等	22	計	<u>28,238</u>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他の設備</td> <td>44,782百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td>32,046</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,816</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等</td> <td>4,059</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>85,187</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,256百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td> <td>3,111)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>14,401</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>未払金等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>40,050</u></td> </tr> </table>	その他の設備	44,782百万円	その他投資	32,046	現金及び預金	2,816	売掛金	1,482	たな卸資産等	4,059	計	<u>85,187</u>	長期借入金	25,256百万円	(うち1年以内返済予定額)	3,111)	社債	14,401	短期借入金	369	未払金等	22	計	<u>40,050</u>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他の設備</td> <td>48,862百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td>32,259</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,752</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等</td> <td>3,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>88,447</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,209百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td> <td>3,015)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>15,432</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>未払金等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>41,958</u></td> </tr> </table>	その他の設備	48,862百万円	その他投資	32,259	現金及び預金	2,752	売掛金	1,247	たな卸資産等	3,325	計	<u>88,447</u>	長期借入金	26,209百万円	(うち1年以内返済予定額)	3,015)	社債	15,432	短期借入金	294	未払金等	22	計	<u>41,958</u>
その他の設備	55,522百万円																																																																					
現金及び預金	2,022																																																																					
売掛金	1,380																																																																					
たな卸資産等	1,415																																																																					
計	<u>60,340</u>																																																																					
長期借入金	28,196百万円																																																																					
(うち1年以内返済予定額)	3,237)																																																																					
短期借入金	20																																																																					
未払金等	22																																																																					
計	<u>28,238</u>																																																																					
その他の設備	44,782百万円																																																																					
その他投資	32,046																																																																					
現金及び預金	2,816																																																																					
売掛金	1,482																																																																					
たな卸資産等	4,059																																																																					
計	<u>85,187</u>																																																																					
長期借入金	25,256百万円																																																																					
(うち1年以内返済予定額)	3,111)																																																																					
社債	14,401																																																																					
短期借入金	369																																																																					
未払金等	22																																																																					
計	<u>40,050</u>																																																																					
その他の設備	48,862百万円																																																																					
その他投資	32,259																																																																					
現金及び預金	2,752																																																																					
売掛金	1,247																																																																					
たな卸資産等	3,325																																																																					
計	<u>88,447</u>																																																																					
長期借入金	26,209百万円																																																																					
(うち1年以内返済予定額)	3,015)																																																																					
社債	15,432																																																																					
短期借入金	294																																																																					
未払金等	22																																																																					
計	<u>41,958</u>																																																																					
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,780,668百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,838,416百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,805,978百万円</p>																																																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>大阪臨海熱供給㈱</td> <td>1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,209</u></td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、94百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>23,204</u></td> </tr> </table>	大阪臨海熱供給㈱	1,779百万円	その他	430	計	<u>2,209</u>	第3回ユーロ円建社債	10,000百万円	長期借入金	13,204	計	<u>23,204</u>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>大阪臨海熱供給㈱</td> <td>1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>Marianas Energy Company L.L.C.</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,625</u></td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、71百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,654</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>19,654</u></td> </tr> </table>	大阪臨海熱供給㈱	1,639百万円	Marianas Energy Company L.L.C.	712	その他	272	計	<u>2,625</u>	第3回ユーロ円建社債	10,000百万円	長期借入金	9,654	計	<u>19,654</u>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>大阪臨海熱供給㈱</td> <td>1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>Marianas Energy Company L.L.C.</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,787</u></td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、77百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,412</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>21,412</u></td> </tr> </table>	大阪臨海熱供給㈱	1,686百万円	Marianas Energy Company L.L.C.	710	その他	391	計	<u>2,787</u>	第3回ユーロ円建社債	10,000百万円	長期借入金	11,412	計	<u>21,412</u>																												
大阪臨海熱供給㈱	1,779百万円																																																																					
その他	430																																																																					
計	<u>2,209</u>																																																																					
第3回ユーロ円建社債	10,000百万円																																																																					
長期借入金	13,204																																																																					
計	<u>23,204</u>																																																																					
大阪臨海熱供給㈱	1,639百万円																																																																					
Marianas Energy Company L.L.C.	712																																																																					
その他	272																																																																					
計	<u>2,625</u>																																																																					
第3回ユーロ円建社債	10,000百万円																																																																					
長期借入金	9,654																																																																					
計	<u>19,654</u>																																																																					
大阪臨海熱供給㈱	1,686百万円																																																																					
Marianas Energy Company L.L.C.	710																																																																					
その他	391																																																																					
計	<u>2,787</u>																																																																					
第3回ユーロ円建社債	10,000百万円																																																																					
長期借入金	11,412																																																																					
計	<u>21,412</u>																																																																					
<p>4</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,178百万円</td> </tr> </table>	受取手形	315百万円	支払手形	1,178百万円	<p>4</p>																																																																
受取手形	315百万円																																																																					
支払手形	1,178百万円																																																																					

b 中間連結損益計算書に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>1 主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>26,892百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td>3,706</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26,988</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>21,731</td> </tr> </table> <p>2 土地(487百万円)及び機械装置等(1百万円)の売却益である。</p>	給料	26,892百万円	退職給付引当金繰入額	806	ガスホルダー修繕引当金繰入額	93	事業税	3,706	貸倒引当金繰入額	197	減価償却費	26,988	委託作業費	21,731	<p>1 主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>26,329百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td>4,620</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,542</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>22,397</td> </tr> </table> <p>2</p>	給料	26,329百万円	退職給付引当金繰入額	357	ガスホルダー修繕引当金繰入額	78	事業税	4,620	貸倒引当金繰入額	275	減価償却費	25,542	委託作業費	22,397	<p>1 主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>52,861百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td>8,766</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52,814</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>44,552</td> </tr> </table> <p>2 土地(655百万円)及び機械装置等(5百万円)の売却益である。</p>	給料	52,861百万円	退職給付引当金繰入額	1,586	ガスホルダー修繕引当金繰入額	119	事業税	8,766	貸倒引当金繰入額	626	減価償却費	52,814	委託作業費	44,552
給料	26,892百万円																																											
退職給付引当金繰入額	806																																											
ガスホルダー修繕引当金繰入額	93																																											
事業税	3,706																																											
貸倒引当金繰入額	197																																											
減価償却費	26,988																																											
委託作業費	21,731																																											
給料	26,329百万円																																											
退職給付引当金繰入額	357																																											
ガスホルダー修繕引当金繰入額	78																																											
事業税	4,620																																											
貸倒引当金繰入額	275																																											
減価償却費	25,542																																											
委託作業費	22,397																																											
給料	52,861百万円																																											
退職給付引当金繰入額	1,586																																											
ガスホルダー修繕引当金繰入額	119																																											
事業税	8,766																																											
貸倒引当金繰入額	626																																											
減価償却費	52,814																																											
委託作業費	44,552																																											

[次へ](#)

c 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,235,669			2,235,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	8,148	607	80	8,676

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 607千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 80千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,796	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,794	3.50	平成18年9月30日	平成18年11月30日

d 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <p>現金及び 預金勘定 22,743百万円</p> <p>預入期間が 3か月を超える 4,200 定期預金</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 18,543</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)</p> <p>現金及び 預金勘定 30,591百万円</p> <p>預入期間が 3か月を超える 1,682 定期預金</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 28,909</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <p>現金及び 預金勘定 49,495百万円</p> <p>預入期間が 3か月を超える 1,768 定期預金</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 47,726</p>

[次へ](#)

e リース取引関係に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td>4,193</td> <td>1,961</td> <td>2,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,231</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>375百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の設備	4,193	1,961	2,231	1年内	628百万円	1年超	1,603	合計	2,231	支払リース料	375百万円	減価償却費相当額	375百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td>4,131</td> <td>1,951</td> <td>2,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,179</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の設備	4,131	1,951	2,179	1年内	625百万円	1年超	1,554	合計	2,179	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	335百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td>4,037</td> <td>1,879</td> <td>2,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,158</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>646百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の設備	4,037	1,879	2,158	1年内	599百万円	1年超	1,558	合計	2,158	支払リース料	646百万円	減価償却費相当額	646百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
その他の設備	4,193	1,961	2,231																																																					
1年内	628百万円																																																							
1年超	1,603																																																							
合計	2,231																																																							
支払リース料	375百万円																																																							
減価償却費相当額	375百万円																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
その他の設備	4,131	1,951	2,179																																																					
1年内	625百万円																																																							
1年超	1,554																																																							
合計	2,179																																																							
支払リース料	335百万円																																																							
減価償却費相当額	335百万円																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																					
その他の設備	4,037	1,879	2,158																																																					
1年内	599百万円																																																							
1年超	1,558																																																							
合計	2,158																																																							
支払リース料	646百万円																																																							
減価償却費相当額	646百万円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 設備</td> <td>19,137</td> <td>9,141</td> <td>9,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,516百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,010</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額のうち中間期末残高が、連結会社の営業債権のうち中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,001百万円 減価償却費 1,259百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 設備	19,137	9,141	9,995	1年内	3,516百万円	1年超	7,494	合計	11,010	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 設備</td> <td>22,120</td> <td>10,816</td> <td>11,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,012百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,307</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額のうち中間期末残高が、連結会社の営業債権のうち中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,278百万円 減価償却費 1,518百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 設備	22,120	10,816	11,304	1年内	4,012百万円	1年超	8,295	合計	12,307	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 設備</td> <td>20,205</td> <td>9,939</td> <td>10,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,752百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,411</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額のうち期末残高が、連結会社の営業債権のうち期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4,215百万円 減価償却費 2,639百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 設備	20,205	9,939	10,266	1年内	3,752百万円	1年超	7,658	合計	11,411
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																									
その他の 設備	19,137	9,141	9,995																																									
1年内	3,516百万円																																											
1年超	7,494																																											
合計	11,010																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																									
その他の 設備	22,120	10,816	11,304																																									
1年内	4,012百万円																																											
1年超	8,295																																											
合計	12,307																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																									
その他の 設備	20,205	9,939	10,266																																									
1年内	3,752百万円																																											
1年超	7,658																																											
合計	11,411																																											

[前へ](#)

[次へ](#)

f 有価証券に関する注記

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 株式	21,514	94,804	73,289
2 債券			
国債・地方債等	10	9	0
社債	100	100	0
合計	21,624	94,914	73,289

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
1 その他有価証券	
非上場株式	17,711
2 子会社株式及び関連会社株式	47,965

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 株式	22,010	107,879	85,868
2 債券			
国債・地方債等	109	107	1
その他	50	50	0
合計	22,170	108,037	85,867

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
1 その他有価証券	
非上場株式	15,228
2 子会社株式及び関連会社株式	54,737

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 株式	21,391	123,006	101,614
2 債券			
国債・地方債等	10	9	0
その他	100	96	3
合計	21,501	123,113	101,611

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について69百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1 その他有価証券	
非上場株式	13,538
2 子会社株式及び関連会社株式	51,974

g デリバティブ取引に関する注記

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

[前へ](#)

h セグメント情報に関する注記

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ガス (百万円)	L P G・ 電力・ その他エ ネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する 売上高	255,516	76,507	65,049	6,283	50,296	453,654		453,654
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,949	1,058	378	6,430	17,721	31,538	(31,538)	
計	261,466	77,565	65,428	12,713	68,018	485,192	(31,538)	453,654
営業費用	241,880	71,584	60,747	9,078	65,877	449,167	(31,961)	417,205
営業利益	19,586	5,981	4,681	3,635	2,141	36,025	422	36,448

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
L P G・電力・その他エネルギー	L P G、電気供給、熱供給、L N G受託加工、産業ガス等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、内管工事、外管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産賃貸及び管理等
その他	冷凍食品・レストラン、情報処理サービス、化成品及び炭素材製品、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工、警備防災サービス、スポーツビジネス、自動車及び事務用機器等のリース等

3 事業区分の構成会社及び営業費用の配賦方法の変更

平成17年1月に策定したグループ経営理念「価値創造の経営 創業新世紀を迎えるにあたって」に基づき、グループ総合力を最大限に発揮することを目的に、平成17年7月1日付でグループ経営体制の再編(グループ会社の分野別・機能別の再編及び統合)を実施したため、事業区分の構成会社を変更し、一部の会社の事業を従来と異なる事業区分に移管している。また、この事業区分の変更にあわせて、各事業の直接費用として配賦している営業費用(主として中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費)の配賦方法を、ガス事業会計規則の改正内容に基づき変更している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ガス (百万円)	L P G ・ 電力・ その他エ ネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する 売上高	302,335	107,093	70,412	6,894	46,350	533,085		533,085
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,321	1,416	154	6,349	16,782	33,024	(33,024)	
計	310,657	108,509	70,566	13,243	63,133	566,110	(33,024)	533,085
営業費用	280,523	101,388	69,988	9,174	61,048	522,122	(33,533)	488,588
営業利益	30,133	7,121	578	4,069	2,084	43,988	508	44,496

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
L P G ・電力・その他エネルギー	L P G 、電気供給、熱供給、L N G 受託加工、産業ガス等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	化成品及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、 情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び事務用機器の リース等

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ガス (百万円)	L P G ・ 電力・ その他エ ネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する 売上高	608,142	186,342	155,339	12,908	103,227	1,065,961		1,065,961
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,613	2,660	620	12,819	42,124	69,839	(69,839)	
計	619,756	189,003	155,960	25,727	145,352	1,135,800	(69,839)	1,065,961
営業費用	557,945	170,483	150,748	19,101	137,600	1,035,879	(70,575)	965,303
営業利益	61,811	18,519	5,212	6,626	7,752	99,921	736	100,657

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
L P G ・電力・その他エネルギー	L P G、電気供給、熱供給、L N G受託加工、産業ガス等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、内管工事、外管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産賃貸及び管理等
その他	情報処理サービス、化成品及び炭素材製品、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工、警備防災サービス、スポーツビジネス、自動車及び事務用機器等のリース、冷凍食品、レストラン等

3 事業区分の構成会社、営業費用の配賦方法の変更

平成17年1月に策定したグループ経営理念「価値創造の経営 創業新世紀を迎えるにあたって」に基づき、グループ総合力を最大限に発揮することを目的に、平成17年7月1日付でグループ経営体制の再編(グループ会社の分野別・機能別の再編及び統合)を実施したため、事業区分の構成会社を変更し、一部の会社の事業を従来と異なる事業区分に移管している。また、この事業区分の変更にあわせて、各事業の直接費用として配賦している営業費用(主として連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費)の配賦方法を、ガス事業会計規則の改正内容に基づき変更している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

i 1株当たり情報に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 251.92円	1株当たり純資産額 290.85円	1株当たり純資産額 282.12円
1株当たり中間純利益 11.08円	1株当たり中間純利益 12.44円	1株当たり当期純利益 36.18円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	24,696	27,709	80,710
普通株主に帰属しない 金額(百万円) (うち利益処分による 取締役賞与金 (百万円))			90
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	24,696	27,709	80,619
期中平均株式数(千株)	2,228,399	2,227,287	2,228,101

j 重要な後発事象に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループと㈱キンレイの企業価値向上の観点から、当社及び子会社㈱オージーキャピタル(持株比率100%)は、その所有する㈱キンレイ(持株比率74.8%)の全株式をキャス・キャピタル・ホールディングス・ワン(株)に譲渡した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡株式数 7,257,000株 ・売却価額 11,248百万円 ・売却益 3,936百万円 ・譲渡日 平成17年10月28日 	<p>1 当社は平成18年10月2日、経済産業大臣に対し、供給約款・選択約款をあわせた小口全体の料金を、現行に比べて平均2.33%引き下げることなどを内容とする供給約款等の変更を届け出、平成18年11月1日より実施した。</p> <p>2 平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月15日に第22回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 種類 普通社債 2 発行総額 20,000百万円 3 払込金額 19,984百万円 4 利率 年1.79% 5 償還方法 満期一括償還 6 償還期限 平成28年12月20日 7 発行年月日 平成18年12月15日 8 担保 無担保 9 資金の使途 設備資金 	<p>平成18年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月23日に第21回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 種類 普通社債 2 発行総額 10,000百万円 3 払込金額 9,992百万円 4 利率 年2.33% 5 償還方法 満期一括償還 6 償還期限 平成38年6月23日 7 発行年月日 平成18年6月23日 8 担保 無担保 9 資金の使途 設備資金

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 製造設備		106,037		101,330		103,187	
2 供給設備		344,507		334,585		342,198	
3 業務設備		66,291		64,175		64,946	
4 附带事業設備		5,107		5,398		5,714	
5 休止設備		1,532		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		29,758		67,569		60,822	
有形固定資産合計		553,234	55.4	574,592	54.0	578,402	53.6
(2) 無形固定資産							
1 特許権				4		4	
2 借地権		3,087		3,085		3,084	
3 その他無形 固定資産		1,469		1,969		1,677	
無形固定資産合計		4,556	0.5	5,059	0.5	4,766	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		80,010		83,184		93,600	
2 関係会社投資		112,611		104,685		102,582	
3 関係会社 長期貸付金		61,796		60,763		62,027	
4 出資金		10		10		10	
5 長期前払費用		4,618		7,578		6,558	
6 繰延税金資産		600					
7 前払年金費用		14,616		21,820		15,489	
8 その他投資		8,559		5,657		11,066	
9 貸倒引当金		952		888		975	
投資その他の 資産合計		281,868	28.2	282,813	26.5	290,360	26.9
固定資産合計		839,659	84.1	862,464	81.0	873,529	81.0
流動資産							
1 現金及び預金	5	7,358		12,304		32,250	
2 受取手形		517		1,163		912	
3 売掛金		48,936		57,423		69,422	
4 関係会社売掛金		5,031		6,384		5,559	
5 未収入金		10,462		11,772		14,293	
6 製品		95		111		106	
7 原料		16,447		38,011		17,084	
8 貯蔵品		9,443		8,951		7,430	
9 関係会社短期貸付金		19,172		28,394		14,432	
10 関係会社短期債権		3,161		3,624		3,807	
11 繰延税金資産		9,227		4,384		9,765	
12 デリバティブ		19,682		16,760		20,526	
13 その他流動資産		10,199		13,117		9,816	
14 貸倒引当金		594		571		560	
流動資産合計		159,141	15.9	201,833	19.0	204,847	19.0
繰延資産							
1 社債発行差金		62				60	
繰延資産合計		62	0.0			60	0.0
資産合計		998,864	100.0	1,064,297	100.0	1,078,437	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債							
1		223,660		184,633		174,700	
2		120,534		121,869		118,681	
3				7,067		8,147	
4		9,046		3,280		3,345	
5		1,667		1,767		1,690	
6		6,797		3,884		10,020	
		361,705	36.2	322,502	30.3	316,585	29.4
流動負債							
1	2	7,220		59,260		56,174	
2		13,612		18,687		15,983	
3	3	10,494		12,880		20,836	
4		32,097		41,249		48,364	
5		8,472		11,999		33,143	
6		7,373		8,298		7,140	
7		1,023		1,086		1,226	
8		24,887		20,239		25,467	
9		7,756		8,573		14,332	
10		40,000		23,000			
11		19,682				20,526	
12		1,376		1,560		481	
		173,998	17.4	206,836	19.4	243,679	22.6
		535,704	53.6	529,338	49.7	560,265	52.0
資本の部							
資本金							
資本剰余金							
1		19,482				19,482	
2		29				38	
		19,511	2.0			19,521	1.8
利益剰余金							
1		33,041				33,041	
2		216				216	
		1,306				1,306	
		6,203				6,203	
		89,000				89,000	
		62,000				62,000	
3		91,074				134,448	
		282,843	28.3			326,216	30.2
		30,940	3.1			42,823	4.0
		2,302	0.2			2,556	0.2
		463,159	46.4			518,171	48.0
		998,864	100.0			1,078,437	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
(1) 資本金				132,166	12.4		
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金				19,482			
2 その他資本剰余金				44			
資本剰余金合計				19,526	1.8		
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				33,041			
2 その他利益剰余金							
特定資産買換等 圧縮積立金				216			
特定ガス導管工事 償却準備金				750			
海外投資等損失 準備金				5,616			
原価変動調整 積立金				89,000			
別途積立金				62,000			
繰越利益剰余金				151,010			
利益剰余金合計				341,635	32.1		
(4) 自己株式				2,777	0.2		
株主資本合計				490,551	46.1		
評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金				35,781	3.4		
(2) 繰延ヘッジ損益				8,626	0.8		
評価・換算差額等 合計				44,408	4.2		
純資産合計				534,959	50.3		
負債純資産合計				1,064,297	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
製品売上										
1 ガス売上		258,268	258,268	100.0	307,263	307,263	100.0	613,825	613,825	100.0
売上原価										
1 期首たな卸高		90			106			90		
2 当期製品製造原価		114,396			154,997			288,202		
3 当期製品仕入高		0			0			0		
4 当期製品自家使用高		1,607			2,179			3,582		
5 期末たな卸高		95	112,783	43.7	111	152,813	49.7	106	284,604	46.4
売上総利益			145,484	56.3		154,450	50.3		329,220	53.6
供給販売費		101,932			101,228			212,382		
一般管理費		25,867	127,800	49.5	25,267	126,496	41.2	58,679	271,062	44.1
事業利益			17,684	6.8		27,954	9.1		58,158	9.5
営業雑収益										
1 受注工事収益		12,586			12,905			31,211		
2 器具販売収益		41,617			45,684			98,669		
3 その他営業雑収益		1,553	55,757	21.6	1,418	60,008	19.5	3,116	132,997	21.7
営業雑費用										
1 受注工事費用		12,663			12,724			30,608		
2 器具販売費用		37,399	50,062	19.4	45,676	58,401	19.0	95,666	126,274	20.6
附帯事業収益										
1 自動通報サービス 事業収益		2,721			2,734			5,383		
2 電気供給事業収益		3,512			4,357			7,524		
3 L N G販売事業収益		1,536			6,965			4,965		
4 その他附帯事業収益		7,086	14,857	5.8	2,981	17,038	5.5	21,653	39,526	6.4
附帯事業費用										
1 自動通報サービス 事業費用		2,183			2,323			4,399		
2 電気供給事業費用		3,507			4,506			7,446		
3 L N G販売事業費用		1,621			7,000			5,389		
4 その他附帯事業費用		5,088	12,401	4.8	2,294	16,125	5.2	10,554	27,789	4.5
営業利益			25,834	10.0		30,474	9.9		76,619	12.5
営業外収益										
1 受取利息		341			453			767		
2 受取配当金		1,260			524			1,867		
3 関係会社受取配当金					3,385					
4 賃貸料収入					797			1,422		
5 投資有価証券売却益		4,045			1,008			4,896		
6 雑収入		1,997	7,645	2.9	1,632	7,802	2.5	3,324	12,277	2.0
営業外費用										
1 支払利息		717			889			1,414		
2 社債利息		1,711			1,980			3,232		
3 社債発行差金償却		2						4		
4 社債発行費償却		91			56			91		
5 デリバティブ費用								937		
6 雑支出		406	2,930	1.1	574	3,500	1.1	1,176	6,856	1.1
経常利益			30,549	11.8		34,776	11.3		82,040	13.4
XI 特別利益										
1 固定資産売却益	1							132		
2 関係会社投資 有価証券売却益								5,491		
3 L N G取扱業務設備 精算益								23,024	28,648	4.6
税引前中間(当期) 純利益			30,549	11.8		34,776	11.3		110,689	18.0
法人税等	2	4,300			8,100			31,800		
法人税等調整額		6,789	11,089	4.3	3,402	11,502	3.7	8,256	40,056	6.5
中間(当期)純利益			19,460	7.5		23,274	7.6		70,632	11.5
前期繰越利益			111,592						111,592	
自己株式消却額			39,978						39,978	
中間配当額									7,798	
中間(当期) 未処分利益			91,074						134,448	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本													自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金										
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計				
						特定資産 買換等圧 縮積立金	特定ガス 導管工事 償却 準備金	海外投資 等損失 準備金	原価変動 調整 積立金	別途 積立金		繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	132,166	19,482	38	19,521	33,041	216	1,306	6,203	89,000	62,000	134,448	326,216	2,556	475,348	
中間会計期間中の変動額															
特定ガス導管工事償却準備金 取崩し(注)							556				556				
海外投資等損失準備金積立て(注)								33			33				
海外投資等損失準備金取崩し(注)								621			621				
剰余金の配当(注)											7,796	7,796		7,796	
取締役賞与金(注)											60	60		60	
中間純利益											23,274	23,274		23,274	
自己株式の取得													246	246	
自己株式の処分			5	5									25	31	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)															
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			5	5			556	587			16,561	15,418	220	15,202	
平成18年9月30日残高(百万円)	132,166	19,482	44	19,526	33,041	216	750	5,616	89,000	62,000	151,010	341,635	2,777	490,551	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	42,823		42,823	518,171
中間会計期間中の変動額				
特定ガス導管工事償却準備金 取崩し(注)				
海外投資等損失準備金積立て(注)				
海外投資等損失準備金取崩し(注)				
剰余金の配当(注)				7,796
取締役賞与金(注)				60
中間純利益				23,274
自己株式の取得				246
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	7,042	8,626	1,584	1,584
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	7,042	8,626	1,584	16,787
平成18年9月30日残高(百万円)	35,781	8,626	44,408	534,959

(注) 特定ガス導管工事償却準備金取崩しのうち370百万円、海外投資等損失準備金積立て 33百万円、海外投資等損失準備金取崩しのうち1百万円、剰余金の配当 7,796百万円、取締役賞与金 60百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減である。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>																														
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって																														
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="375 1547 676 1908"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="699 1547 1000 1908"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1023 1547 1324 1908"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
・金利スワップ	・社債、借入金																																
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																																
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																																
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
・金利スワップ	・社債、借入金																																
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																																
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																																
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
・金利スワップ	・社債、借入金																																
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																																
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																																
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																																

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は526,332百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>2 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、前中間会計期間において繰延資産に含めていた社債発行差金66百万円は、当中間会計期間より社債から控除して表示している。 また、前中間会計期間において独立掲記していた社債発行差金償却2百万円は、当中間会計期間より社債利息に含めて表示している。</p> <p>3 金融商品に関する会計基準 当中間会計期間より改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正 平成18年8月11日)を適用している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 当中間会計期間末の貸借対照表において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前中間会計期間末は、次のとおり表示している。</p> <p>当中間会計期間末は資産総額の100分の1を超えるため「前払年金費用」として表示しているが、前中間会計期間末は「前払年金費用」(8,777百万円)については「その他投資」に含めて表示している。</p> <p>2 当中間会計期間の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前中間会計期間は、次のとおり表示している。</p> <p>当中間会計期間は附帯事業収益の10分の1を超えるため「LNG販売事業収益」として表示しているが、前中間会計期間は「LNG販売事業収益」(689百万円)については「その他附帯事業収益」に含めて表示している。また、それに対応する費用として、当中間会計期間は「LNG販売事業費用」として表示しているが、前中間会計期間は「LNG販売事業費用」(695百万円)については「その他附帯事業費用」に含めて表示している。</p>	<p>1 当中間会計期間の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前中間会計期間は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当中間会計期間は営業外収益の10分の1を超えるため「関係会社受取配当金」として表示しているが、前中間会計期間は「関係会社受取配当金」(533百万円)については「受取配当金」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当中間会計期間は営業外収益の10分の1を超えるため「賃貸料収入」として表示しているが、前中間会計期間は「賃貸料収入」(679百万円)については「雑収入」に含めて表示している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(a) 中間貸借対照表に関する注記

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,609,237百万円</p> <p>2 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,655百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,220</td> </tr> </table> <p>3 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ1,215百万円を未払金に計上している。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">OJV Cayman 1 Limited</td> <td style="text-align: right;">4,059百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td>大阪臨海熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 3 Limited</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 5 Limited</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>(株)アクティブライフ</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,018</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、94百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,204</td> </tr> </table> <p>5</p>	長期借入金	3,655百万円	その他	3,564	計	7,220	OJV Cayman 1 Limited	4,059百万円	大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)	2,650	大阪臨海熱供給(株)	1,779	OJV Cayman 3 Limited	756	OJV Cayman 5 Limited	529	(株)アクティブライフ	243	計	10,018	第3回ユーロ円建社債	10,000百万円	長期借入金	13,204	計	23,204	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,658,638百万円</p> <p>2 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">48,960百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,664</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,260</td> </tr> </table> <p>3 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ1,180百万円を未払金に計上している。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Osaka Gas Energy America Corporation</td> <td style="text-align: right;">15,562百万円</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td> <td style="text-align: right;">7,091</td> </tr> <tr> <td>大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>(株)ガスアンドパワーインベストメント</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,150</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、71百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,654</td> </tr> </table> <p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高に含まれているが、その金額は僅少である。</p>	社債	48,960百万円	長期借入金	6,664	その他	3,635	計	59,260	Osaka Gas Energy America Corporation	15,562百万円	OJV Cayman 1 Limited	7,091	大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)	3,600	(株)ガスアンドパワーインベストメント	2,427	その他	4,469	計	33,150	第3回ユーロ円建社債	10,000百万円	長期借入金	9,654	計	19,654	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,634,246百万円</p> <p>2 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">48,960百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,174</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Osaka Gas Energy America Corporation</td> <td style="text-align: right;">15,506百万円</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td> <td style="text-align: right;">6,596</td> </tr> <tr> <td>(株)ガスアンドパワーインベストメント</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td>大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,280</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、77百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,412</td> </tr> </table> <p>5</p>	社債	48,960百万円	長期借入金	3,704	その他	3,509	計	56,174	Osaka Gas Energy America Corporation	15,506百万円	OJV Cayman 1 Limited	6,596	(株)ガスアンドパワーインベストメント	2,427	大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)	2,150	その他	4,601	計	31,280	第3回ユーロ円建社債	10,000百万円	長期借入金	11,412	計	21,412
長期借入金	3,655百万円																																																																															
その他	3,564																																																																															
計	7,220																																																																															
OJV Cayman 1 Limited	4,059百万円																																																																															
大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)	2,650																																																																															
大阪臨海熱供給(株)	1,779																																																																															
OJV Cayman 3 Limited	756																																																																															
OJV Cayman 5 Limited	529																																																																															
(株)アクティブライフ	243																																																																															
計	10,018																																																																															
第3回ユーロ円建社債	10,000百万円																																																																															
長期借入金	13,204																																																																															
計	23,204																																																																															
社債	48,960百万円																																																																															
長期借入金	6,664																																																																															
その他	3,635																																																																															
計	59,260																																																																															
Osaka Gas Energy America Corporation	15,562百万円																																																																															
OJV Cayman 1 Limited	7,091																																																																															
大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)	3,600																																																																															
(株)ガスアンドパワーインベストメント	2,427																																																																															
その他	4,469																																																																															
計	33,150																																																																															
第3回ユーロ円建社債	10,000百万円																																																																															
長期借入金	9,654																																																																															
計	19,654																																																																															
社債	48,960百万円																																																																															
長期借入金	3,704																																																																															
その他	3,509																																																																															
計	56,174																																																																															
Osaka Gas Energy America Corporation	15,506百万円																																																																															
OJV Cayman 1 Limited	6,596																																																																															
(株)ガスアンドパワーインベストメント	2,427																																																																															
大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)	2,150																																																																															
その他	4,601																																																																															
計	31,280																																																																															
第3回ユーロ円建社債	10,000百万円																																																																															
長期借入金	11,412																																																																															
計	21,412																																																																															

(b) 中間損益計算書に関する注記

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>1</p> <p>2 法人税等には住民税が含まれている。</p> <p>3 減価償却実施額は下記のとおりである。</p> <table data-bbox="156 481 478 593"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>29,546百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,760</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却実施額には特別償却額215百万円を含む。</p>	有形固定資産	29,546百万円	無形固定資産	213	計	29,760	<p>1</p> <p>2 法人税等には住民税が含まれている。</p> <p>3 減価償却実施額は下記のとおりである。</p> <table data-bbox="577 481 900 593"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,537百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,766</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却実施額には特別償却額 1百万円を含む。</p>	有形固定資産	27,537百万円	無形固定資産	228	計	27,766	<p>1 土地(132百万円)及び建物(0百万円)の売却益である。</p> <p>2 法人税等には住民税が含まれている。</p> <p>3 減価償却実施額は下記のとおりである。</p> <table data-bbox="999 481 1321 593"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>57,499百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,919</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却実施額には特別償却額260百万円を含む。</p>	有形固定資産	57,499百万円	無形固定資産	420	計	57,919
有形固定資産	29,546百万円																			
無形固定資産	213																			
計	29,760																			
有形固定資産	27,537百万円																			
無形固定資産	228																			
計	27,766																			
有形固定資産	57,499百万円																			
無形固定資産	420																			
計	57,919																			

(c) 中間株主資本等変動計算書に関する注記

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	8,148	607	80	8,676

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 607千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 80千株

[前へ](#)

[次へ](#)

(d) リース取引関係に関する注記

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: center;">1,613</td> <td style="text-align: center;">732</td> <td style="text-align: center;">880</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">2,530</td> <td style="text-align: center;">1,423</td> <td style="text-align: center;">1,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,536</td> <td style="text-align: center;">2,299</td> <td style="text-align: center;">2,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	製造設備	392	143	249	供給設備	1,613	732	880	業務設備	2,530	1,423	1,106	合計	4,536	2,299	2,236	1年内	918百万円	1年超	1,317	合計	2,236	(1) 支払リース料	518百万円	(2) 減価償却費相当額	518百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: center;">1,732</td> <td style="text-align: center;">778</td> <td style="text-align: center;">954</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">2,209</td> <td style="text-align: center;">1,161</td> <td style="text-align: center;">1,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,346</td> <td style="text-align: center;">2,147</td> <td style="text-align: center;">2,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,199</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	製造設備	404	207	197	供給設備	1,732	778	954	業務設備	2,209	1,161	1,047	合計	4,346	2,147	2,199	1年内	843百万円	1年超	1,356	合計	2,199	(1) 支払リース料	484百万円	(2) 減価償却費相当額	484百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: center;">1,658</td> <td style="text-align: center;">738</td> <td style="text-align: center;">920</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">1,960</td> <td style="text-align: center;">1,057</td> <td style="text-align: center;">902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,023</td> <td style="text-align: center;">1,968</td> <td style="text-align: center;">2,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	404	172	231	供給設備	1,658	738	920	業務設備	1,960	1,057	902	合計	4,023	1,968	2,054	1年内	816百万円	1年超	1,237	合計	2,054	(1) 支払リース料	942百万円	(2) 減価償却費相当額	942百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
製造設備	392	143	249																																																																																									
供給設備	1,613	732	880																																																																																									
業務設備	2,530	1,423	1,106																																																																																									
合計	4,536	2,299	2,236																																																																																									
1年内	918百万円																																																																																											
1年超	1,317																																																																																											
合計	2,236																																																																																											
(1) 支払リース料	518百万円																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	518百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
製造設備	404	207	197																																																																																									
供給設備	1,732	778	954																																																																																									
業務設備	2,209	1,161	1,047																																																																																									
合計	4,346	2,147	2,199																																																																																									
1年内	843百万円																																																																																											
1年超	1,356																																																																																											
合計	2,199																																																																																											
(1) 支払リース料	484百万円																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	484百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
製造設備	404	172	231																																																																																									
供給設備	1,658	738	920																																																																																									
業務設備	1,960	1,057	902																																																																																									
合計	4,023	1,968	2,054																																																																																									
1年内	816百万円																																																																																											
1年超	1,237																																																																																											
合計	2,054																																																																																											
(1) 支払リース料	942百万円																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	942百万円																																																																																											

(e) 有価証券に関する注記

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの							
種類	中間 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)				
子会社 株式	1,241	6,626	5,384				

(f) 1株当たり情報に関する注記

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	207.87円	1株当たり純資産額	240.22円	1株当たり純資産額	232.60円
1株当たり中間純利益	8.73円	1株当たり中間純利益	10.45円	1株当たり当期純利益	31.67円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	19,460	23,274	70,632
普通株主に帰属しない 金額(百万円) (うち利益処分による 取締役賞与金 (百万円))			60 60
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	19,460	23,274	70,572
期中平均株式数(千株)	2,228,399	2,227,287	2,228,101

(g) 重要な後発事象に関する注記

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>当社グループと㈱キンレイの企業価値向上の観点から、当社は、その所有する㈱キンレイ(持株比率44.3%)の全株式をキャス・キャピタル・ホールディングス・ワン㈱に譲渡した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡株式数 4,300,000株 ・売却価額 6,665百万円 ・売却益 5,423百万円 ・譲渡日 平成17年10月28日 	<p>1 当社は平成18年10月2日、経済産業大臣に対し、供給約款・選択約款をあわせた小口全体の料金を、現行に比べて平均2.33%引き下げることを内容とする供給約款等の変更を届け出、平成18年11月1日より実施した。</p> <p>2 平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月15日に第22回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>1 種類</td><td>普通社債</td></tr> <tr><td>2 発行総額</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr><td>3 払込金額</td><td>19,984百万円</td></tr> <tr><td>4 利率</td><td>年1.79%</td></tr> <tr><td>5 償還方法</td><td>満期一括償還</td></tr> <tr><td>6 償還期限</td><td>平成28年12月20日</td></tr> <tr><td>7 発行年月日</td><td>平成18年12月15日</td></tr> <tr><td>8 担保</td><td>無担保</td></tr> <tr><td>9 資金の用途</td><td>設備資金</td></tr> </table>	1 種類	普通社債	2 発行総額	20,000百万円	3 払込金額	19,984百万円	4 利率	年1.79%	5 償還方法	満期一括償還	6 償還期限	平成28年12月20日	7 発行年月日	平成18年12月15日	8 担保	無担保	9 資金の用途	設備資金	<p>平成18年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月23日に第21回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>1 種類</td><td>普通社債</td></tr> <tr><td>2 発行総額</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr><td>3 払込金額</td><td>9,992百万円</td></tr> <tr><td>4 利率</td><td>年2.33%</td></tr> <tr><td>5 償還方法</td><td>満期一括償還</td></tr> <tr><td>6 償還期限</td><td>平成38年6月23日</td></tr> <tr><td>7 発行年月日</td><td>平成18年6月23日</td></tr> <tr><td>8 担保</td><td>無担保</td></tr> <tr><td>9 資金の用途</td><td>設備資金</td></tr> </table>	1 種類	普通社債	2 発行総額	10,000百万円	3 払込金額	9,992百万円	4 利率	年2.33%	5 償還方法	満期一括償還	6 償還期限	平成38年6月23日	7 発行年月日	平成18年6月23日	8 担保	無担保	9 資金の用途	設備資金
1 種類	普通社債																																					
2 発行総額	20,000百万円																																					
3 払込金額	19,984百万円																																					
4 利率	年1.79%																																					
5 償還方法	満期一括償還																																					
6 償還期限	平成28年12月20日																																					
7 発行年月日	平成18年12月15日																																					
8 担保	無担保																																					
9 資金の用途	設備資金																																					
1 種類	普通社債																																					
2 発行総額	10,000百万円																																					
3 払込金額	9,992百万円																																					
4 利率	年2.33%																																					
5 償還方法	満期一括償還																																					
6 償還期限	平成38年6月23日																																					
7 発行年月日	平成18年6月23日																																					
8 担保	無担保																																					
9 資金の用途	設備資金																																					

[前へ](#)

(2) 【その他】

第189期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- | | | |
|---|-------------|-------------|
| 1 | 取締役会開催日 | 平成18年10月30日 |
| 2 | 配当金の総額 | 7,794,476千円 |
| 3 | 1株当たり金額 | 3円50銭 |
| 4 | 支払請求権の効力発生日 | 平成18年11月30日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第188期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成18年6月14日及び
平成18年12月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報に関する注記に記載されているとおり、事業区分の構成会社及び営業費用の配賦方法を変更した。

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社及び子会社株式会社オージーキャピタルは平成17年10月28日にその所有する子会社株式会社キンレイの全株式をキャス・キャピタル・ホールディングス・ワン株式会社に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

大阪瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は小口全体の料金の引き下げを平成18年11月1日より実施した。また、平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月15日に第22回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	園	木	宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	弘 美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	本	敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第188期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成17年10月28日にその所有する子会社株式会社キンレイの全株式をキャス・キャピタル・ホールディングス・ワン株式会社に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

大阪瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	園	木	宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	弘 美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	本	敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第189期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は小口全体の料金の引き下げを平成18年11月1日より実施した。また、平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月15日に第22回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。